

「成果」と「課題」の総括

平成29年度以降の区政運営が もたらした**成果**の分析

【グラフデータ一覧表】

地域の見守り体制づくり	(H30)50.8%		(R2)61.4%	+ 10.6%
地域包括支援センターの認知度	(H30)33.0%		(R2)42.2%	+ 9.2%
防災計画の認知度	(H30)45.6%		(R2)53.8%	+ 8.2%
津波の際の避難先	(H30)59.6%		(R2)67.7%	+ 8.1%
防災訓練の認知度	(H30)55.7%		(R2)63.5%	+ 7.8%
広報紙掲載内容に対する満足度	-		(H30~R2平均)85.5%	
地域活動協議会の構成団体への支援に対する満足度	-		(H29~R2平均)82.0%	
「ものづくりのまち大正」への誇り	-		(H30~R2平均)77.4%	
まちづくりセンターによる支援に対する満足度	-		(H29~R2平均)76.8%	
区役所窓口に対する満足度	-		(H29~R2平均)76.4%	
(市統一) 地域の見守り合い	-		(R1)50.8%	(24区中)2位
児童あたりの虐待相談発生率	(H28)大正区3.3% 24区1.4%		(R1)大正区1.5% 24区0.9%	大正区-1.8% 24区-0.5%

平成29年度以降の区政運営が もたらした**成果**の分析①

【成果】**児童虐待**の減少

- 「人口1人あたり虐待相談件数」は、24区中ワースト3位と依然深刻ではあるものの、24区平均と比較して**大きく減少(改善)**
- 要対協・虐待対応24区マニュアル改定への積極的関与
- 「こどもサポートネット」「就学前児童サポートネット」は全国的に見ても先駆的
- 子育て支援室、こども相談センター任せにせず、関係機関との関係強化、取組みの「地域化」など「オール大正」の体制構築を志向
- **虐待対応、虐待予防とも、「ひとり残らず」「ひとつ残さず」把握・相談・議論・記録の体制での上記取組みが成果につながったと自己分析**

平成29年度以降の区政運営が もたらした**成果**の分析②

【成果】福祉・防災一体型のみまもりの充実

- 福祉のみまもりと防災対策との関連、
地域住民どうしのみまもりの必要性を、**住民が年々強く意識**
- 「要援護者支援システム」の構築、「地域福祉ビジョン」の改定、
「地域包括支援センター」の認知度向上・マネジメント強化
- 「ビジョン」中「小学校区福祉委員会」(仮称)新設へ
- 医介連携、終活、コロナ対策、災害対策などでの
区三師会ならびに地域基幹病院、福祉施設、介護従事者との関係強化
- 医療、福祉、介護、子育て、貧困対策、防災を包括する
地域福祉の仕組みづくり、そして、それを実現するための
関係機関との関係強化が成果につながったと自己分析**

平成29年度以降の区政運営が もたらした**成果**の分析③

【成果】津波・災害対策の強化

- 防災計画・マニュアルや津波避難ビルに対する**認識が高まった**
- 「要援護者支援システム」(再掲)の構築」、
「地区防災計画」の全地域での策定、先駆的な「自助ガイドライン」の策定
- 津波避難ビルの拡充、同ビル協定締結のP R
- 「要援護者支援システム」、「地区防災計画」の策定にあたり
地域(小学校区コミュニティ)との協力
- 災害時の援助活動への民間企業・事業者の支援
- 地域(小学校区コミュニティ)、民間企業・事業者の主体的参画による
取組推進が成果につながったと自己分析**

平成29年度以降の区政運営が もたらした課題の分析

【グラフデータ一覧表】

地域活動協議会の準行政機能の認知度	(H29)58.3%		(R1)41.2%	- 17.1%
地域活動協議会の総意形成機能の認知度	(H30)53.8%		(R1)46.0%	- 7.8%
放置自転車の取組み	(H30)68.1%		(R2)62.6%	- 5.5%
「大正学習サポートつつじ塾」の認知度	-		(H30～R2平均)20.1%	
学校協議会の認知度	-		(H30～R2平均)21.5%	
地縁型団体が行う活動への区民参加率	-		(H29～R1平均)21.6%	
適正な生活保護費支給への調査認知度	-		(H30～R2平均)23.2%	
各小学校区「はぐくみネット」の認知度	-		(H30～R2平均)27.4%	
(市統一) 地域活動協議会の総意形成機能の認知度	-		(R1)46.0%	(24区中)24位
(市統一) 地域活動協議会の準行政機能の認知度	-		(R1)41.2%	(24区中)23位
(市統一) 自治会・町内会単位の活動への支援の満足度	-		(R1)65.0%	(24区中)22位
推計人口	(H29)64,355人		(R2)62,271人	(H29比較) - 3.4%

(区政運営)課題解決の方向性(イ)

【課題】地域活動の自律性、民主的正当性、公益性、テーマ性の拡充

- 地域活動協議会の**準行政的機能・総意形成機能**の認知度、地縁団体への**参加率**、そして、区役所の支援に対する**満足度**が低迷
- 地域活動協議会の補助金事業化がほかの区に比べ5年遅れて実現。引き続き**キャッチアップ**が必要
- 地域活動協議会という新たな仕組みは構築したが、それが充分活用されるような小学校区単位の地域コミュニティの**仕組みの改革**が必要
- 地域活動協議会が、従来の地域行事の主体から、地域**テーマ解決**の主体へ転じるよう、活動内容の見直しが必要
- 旧来の地縁組織、民間事業体、専門職、ボランティア・NPO、そして、住民の**関係強化**が必要

(区政運営)課題解決の方向性(口)

【課題】地域学校協働活動、学校運営協議会へ向けての体制整備

- 各地域活動協議会における「はぐくみネット」や「学校協議会」の
認知度が低迷
- 法改正があり、全国的に「地域学校協働活動」を推進中。また、
大阪市全校において、「学校協議会」を「学校運営協議会」へ改編計画
- 大正区独自の仕組みの構築も含め、小・中一体的な地域住民による支援、
「学校運営協議会」メンバーとなる地域住民の多様化、
保護者の活性化が必要
- そのため、「はぐくみコーディネーター」「元気アップサポーター」
だけでなく、区PTA協議会(保護者)、地域活動協議会、学校長との
連携強化が必要

区政会議による検証

区政会議からの疑問・質問・問題提起

■事業・業務の進捗状況に対する疑問、質問

- ・音楽振興事業、タグボート大正、就学前こどもサポートネット

■事業・業務関連のルールに対する疑問、質問

- ・学校協議会の委員構成

☞(区役所)委員の人数など委員構成についてルールを定めている。
特定の地域住民の意見に偏ることを避けた

■考えかた、進めかたに対する問題提起

- ・地活協の活動目的を、行事を通してのコミュニケーションと
考えてきた

☞「地域行事」から「地域課題解決」へのバージョンアップと考えてほしい

(区政会議)平成29年度以降の区政運営への評価

■この「**検証**」のありかた、**事務**に対する評価

- ・割合だけでなくその「分母」も示すべき

☞即修正済み

■成果に対する**高評価**

- ・地域見守りの体制、地域包括支援センターの認知度
- ・地域防災への住民意識

■事業・業務の**改善を求める評価**

- ・大正白稜高校との連携
- ・区政会議が委員と区役所との質疑応答の場になっている
- ・バス停の放置自転車

(区政会議)令和3年度以降の区政に向けての課題、期待①

■新しい事業・業務に関わる提言

- ・(学校教育)おにぎりづくりの体験学習を通じた食育
- ・(地域教育)区内高校・専門学校との連携強化によるまちの活性化

■既存の事業・業務の進めかた、工夫、充実に関わる提言

- ・(地域福祉・防災)「要援護者支援システム」構築地域(小学校区)の拡大
- ・(地域福祉・防災)「要援護者支援システム」構築には
「ネットワーク委員会」の再立ち上げが必要
 - ☞新「地域福祉ビジョン」において「小学校区福祉委員会」(仮称)を計画
- ・(地域防災)防災計画の認知度・意識の向上には、各戸配付の
地域ごとリーフレットや、住民に受け入れられる地域ごと防災訓練が必要
 - ☞各戸配付地域ごとリーフレットは令和3年度予算化
- ・(地域活動)従来の「地域交流」の成果を評価したうえで、
「地域課題解決」へとバージョンアップさせるべき

(区政会議)令和3年度以降の区政に向けての課題、期待②

■強化を求める意見

- ・(地域防災)医療機関との連携を防災対策でも強化
- ・(保健)医療・福祉・介護の関係機関との連携強化による健康づくり
- ・(児童虐待)各こども・家庭に寄り添った一層きめの細かいサポート
- ・(地域活動)地域活動における若年層担い手を増やすため、区役所からの協力、支援を強化
- ・(区政会議)自由意見交換の場があればよい
- ・(区政会議)委員と区役所との垣根をつくらず議論
- ・(区政会議)ファシリテーション・スキルのアップ

■その他

- ・**コロナ**の感染拡大を背景に、全事業を見直すタイミングである

区長所感

- 大阪市において、長期的視点での区政のありかたに対する「検証」の仕組みが確立していない。この「区政検証」はそれを補うもの。具体的ツールには議論のあるところだが、上記「**区政のありかた検証**」の**仕組みは全24区で確立すべき**。
- 今回の「検証」にあたっての区政会議委員からの疑問、質問、問題提起、あるいは、提言、意見などを見ると、地域福祉、地域防災、地域と学校との協働、そして、地域活動が観点・視点の中心。
- 過去4年間の大正区政運営の柱の立てかた(地域福祉、地域防災、子育て・教育、地域コミュニティ)、成果の有無、そして、区政会議委員の観点・視点がほぼ一致**。区政会議委員と志を一にして、区政改革を継続することが望まれる。